

堺市公告第473号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける調達契約に係る一般競争入札を実施するので、堺市物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成18年規則第18号）第5条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年7月18日

堺市長 竹山修身

1 契約事務担当課

〒599-8273

堺市中区深井清水町1426番地 堺市教育文化センター（ソフィア・堺）

堺市教育委員会事務局 学校教育部 教育センター 情報教育グループ

電話 072-270-8120

FAX 072-270-8130

E-mail kyouikuse@city.sakai.lg.jp

添付ファイルがある場合は、解凍パスワードを設定しZIPファイルにしたうえで、拡張子を「zi」に変更し添付願います。解凍パスワードは、添付したメールとは別メールにてお知らせ願います。

2 競争入札に付する事項

(1) 調達物品

包括的ソフトウェアライセンスの賃貸借

(2) 調達物品の特質等

仕様書で指定する特質等を有すること。

(3) 納入期限

平成30年9月13日（木）

(4) 納入場所

仕様書に記載のとおり

(5) 賃貸借期間

平成31年1月1日から平成35年12月31日まで。

本契約は、長期継続契約である。長期継続契約は、翌年度以降の予算を拘束するものではないため、複数年契約を締結しても、翌年度以降に当該契約の予算が減額又は削除された場合には、当該契約を変更又は解除する。

(6) 入札方式 一般競争入札（紙入札）で執行する。

3 競争入札参加資格

本入札に参加を希望する者は、次の全ての要件を満たしていなければならない。

- (1) 堺市物品調達、委託等入札参加資格登録事務取扱要綱（平成16年制定。以下「登録要綱」という。）に基づく入札参加資格について、区分「賃借・売払い」のうち、業種及び種目「リース・レンタル 081003 OA機器」で有効な登録を有していること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当していないこと（同条第2項各号のいずれかに該当すると認められてから3年を経過している場合を除く。）及び堺市契約規則（昭和50年規則第27号。以下「契約規則」という。）第3条の規定に該当しないこと。
- (3) 入札参加申込みの締切日から開札日（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日）までの間に、堺市入札参加有資格者の入札参加停止等に関する要綱（平成11年制定）による入札参加停止（以下「入札参加停止」という。）又は入札参加回避（改正前の堺市入札参加有資格業者の指名停止等に関する要綱に基づく指名停止または指名回避を含む。）（以下「入札参加回避」という。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条に規定する更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされている更生事件に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条に規定する更生手続開始の申立てを含む。）がなされている者（同法第199条に規定する更生計画認可の決定（旧法第233条に規定する更生計画認可の決定を含む。）を受けている者を除く。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に規定する再生手続開始の申立てがなされている者（同法第174条に規定する再生計画認可の決定を受けている者を除く。）等経営状態が著しく不健全な者でないこと。
- (5) 入札参加申込みの締切日から開札日（再度入札を行う場合においては、再度入札の開札日）までの間に、堺市契約関係暴力団排除措置要綱（平成24年制定。以下「排除要綱」という。）による入札参加除外（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱及び堺市建設工事等暴力団対策措置要綱に基づく入札参加除外を含む。）（以下「入札参加除外」という。）を受けていないこと。また、排除要綱第5条第2号に規定する、大阪府警察本部から暴力団員又は暴力団密接関係者に該当する旨の通報等（改正前の堺市暴力団等排除措置要綱に規定する通報等を含む。）を受けた当該通報に係る者でないこと。
- (6) 当該業務の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）が、他の入札者（契約に関する権限等を委任された受任者を含む。）を兼ねていないこと（同一代表者が複数の企業で同一業務に参加することができない。）
- (7) 組合については、その構成員が当該業務に入札参加の申込みをしていないこと。
- (8) 平成25年4月1日以降に国又は地方公共団体において、同種同等の契約を元請けとして契約締結した実績を有し、かつ、当該実績を証明できる書類を提出することが

できる者

(9) 仕様書に基づき、信義に従い誠実に業務を履行できること。

4 入札関係書類の配布

本入札に参加を希望する者は、下記のとおり入札関係書類を受け取らなければならない。

(1) 配布期間

公告日から平成30年7月30日(月)まで

(2) 配布場所

前記1の契約事務担当課

(3) 配布方法

上記配布期間の午前9時から午後5時まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く)に上記配布場所にて受け取ること。ただし、月曜日に受け取りを希望する場合は、堺市教育文化センター(ソフィア・堺)が休館日のため、事前に前記1の契約事務担当課に電話で連絡すること。

5 入札参加の申込み及び結果通知書の交付

本競争入札に参加を希望する者は、「入札参加資格確認申請書」等の必要書類を提出しなければならない。また、提出した書類に関し前記1の契約事務担当課から質問を求められた場合、それに応じなければならない。

なお、「入札参加資格確認申請書」等の様式については前記4のとおり配布する。

(1) 入札参加申込みにおける提出書類、提出期限等

①提出書類

- ・入札参加資格確認申請書(教育センターホームページから様式をダウンロード)
- ・契約実績申出書(教育センターホームページから様式をダウンロード)
- ・契約実績申出書の内容を証明できるもの(契約書(写)、仕様書(写)等)
- ・機器構成書[※](1部)(教育センターホームページから様式をダウンロード)
※内容を点検し不備がある場合は連絡するので、修正のうえ再提出を行うこと。
- ・機器構成書記載の物品についてのカタログ各1部
(カタログ中のどの物品か判別できるように、ふせんを付け蛍光ペン等で囲む等すること)

②提出期限

平成30年8月10日(金)午前11時まで

③提出場所

前記1の契約事務担当課

④提出方法

直接持参または郵送すること。

・直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。8月10日（金）は午前11時まで。）に持参すること。ただし、月曜日に持参する場合は、堺市教育文化センター（ソフィア・堺）が休館日のため、事前に前記1の契約事務担当課に電話で連絡すること。

・郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、前記1の契約事務担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(2) 入札参加資格確認結果通知書の交付

入札参加申込み及び参加資格確認の申請を行った者に対し、入札参加資格確認終了後、入札参加資格確認結果通知書を交付する。

なお、入札参加資格確認結果通知書の郵送を希望する者は、前記(1)の提出の際に、必要な金額の切手を添付した返信用封筒（結果通知郵送用）も併せて提出すること。

6 臨時登録の申請

前記3（1）に該当しない者がこの入札に参加するためには、下記のとおり「登録審査担当課」へ「堺市物品調達、委託等入札参加資格審査申請」を行い、登録要綱に基づき、当該種目の登録申請をしなければならない。

(1) 登録審査担当課

〒590-0078 堺市堺区南瓦町3番1号
堺市財政局契約部調達課 電話 072-228-7473

(2) 申請種目

区分「貸借・売払い」のうち、業種及び種目「リース・レンタル 081003 OA機器」

(3) 申請書類配布方法

電子メールにより資料配布の案内を行うので、以下のとおり上記登録審査担当課まで電子メールを送り、臨時登録希望の旨を申し出ること。

- ・登録審査担当課メールアドレス：chotatsu@city.sakai.lg.jp
- ・メール送付期限：平成30年7月30日（月）午後5時までに必着とする。
- ・件名に「臨時登録希望」と明記すること。
- ・本文に「入札案件名」「連絡先（所在地（住所）、商号又は名称、担当者氏名、電話番号、FAX番号、メールアドレス）」を記入すること。
- ・なお、電子メールを送った旨を、上記登録審査担当課まで電話連絡し、到達確認を行うこと。

(4) 申請書類提出期限

平成30年7月30日（月）（必着）

(5) 申請書類提出方法

直接持参または郵送すること。

① 直接持参の場合

上記提出期限内の午前9時から午後5時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）登録審査担当課まで持参すること。

② 郵送の場合

上記提出期限内に必着とする。なお、郵送で提出した旨を、上記登録審査担当課まで電話連絡し、到達確認をすること。

(6) 入札参加資格の有効期間及び当該期間の延長手続

有効期間は当該入札参加資格の認定を受けた日から平成31年3月31日までとする。当該期間の更新を希望する場合は、別途指定する手続きを行うこと。

7 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

平成30年8月28日（火）午前10時

（郵送の場合は入札参加資格確認申請書提出の際に必ず申し出ることとし、平成30年8月27日（月）正午までに前記1の契約事務担当課へ書留郵便にて必着のこと。）

(2) 入札及び開札の場所

堺市中区深井清水町1426番地

堺市教育文化センター（ソフィア・堺） 教育文化棟 4階 セミナールーム1

(3) 入札方法

入札者は、前記（1）の入札及び開札の日時に（2）の場所に出席して、当日配布する所定の入札書をもって応札すること。ただし、郵便による入札の場合は別途指示するものとする。

(4) 入札書に記載する金額等

入札書に記載する金額については、消費税を含まない、契約期間に係る賃借料の総額を60で除した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）（「1か月あたりの賃借料単価」という。）で行う。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の8に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、1か月あたりの賃借料単価及び年度毎の月額賃借料については、別紙1を十分に参照のこと。

(5) 入札保証金及び違約金に関する事項

免除とする。ただし、落札者が正当な理由なく期限までに契約を締結しないときや、下記8(1)～(4)のいずれかに該当し、契約を締結しないときは初年度契約金額の100分の3に相当する額の違約金を徴収するものとする。

(6) 落札者の決定方法

契約規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、くじにより落札者を決定する。ただし、著しく低価格の場合は当該入札者に照会することがある。

(7) 無効となる入札 入札説明書にて定めるもの

8 入札参加停止等を受けた入札参加者または落札者に関する事項

市長は、開札から落札決定までの期間において、入札参加者が次のいずれかに該当した場合は、落札者としなない。また、市長は落札決定から契約締結までの期間において、落札者が次の(1)又は(4)のいずれかに該当した場合は、契約を締結しないことができ、次の(2)又は(3)のいずれかに該当した場合は契約を締結しない。

(1) 入札参加停止または入札参加回避を受けた場合

(2) 入札参加除外を受けた場合

(3) 堺市暴力団排除条例(平成24年条例第35号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者でないことを表明した誓約書を提出しない場合(ただし、落札金額(単価契約の場合は、落札した単価に予定数量を乗じた金額)が500万円未満の場合は除く。)

(4) (1)～(3)のほか、入札参加資格を満たさなくなった場合

9 その他

(1) この調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定、2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書によって改正された協定その他の国際約束の適用を受けるものである。

(2) 契約保証金 要(初年度契約金額(月額賃借料×3か月)の100分の10以上)。ただし、堺市契約規則第30条の2(別紙2参照)に該当する場合は、免除する場合がある。

(3) 契約書作成の要否 要。

(4) 当該入札手続における入札参加資格の確認その他の手続に関し、堺市入札監視等委員会に対して苦情の申立てをすることができる。

(5) 契約手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(6) 契約条項等については、前記1の契約事務担当課で閲覧することができる。

1 0 S u m m a r y

(1) Subject:

Lease of software license for the school in Sakai City.

(2) Deadline for the submission of application forms for qualification:

11 : 00 a.m., 10 August, 2018

(3) Date and time of tender:

10 : 00 a.m., 28 August, 2018

(4) Contact point for the notice:

Schooling Consultation Center, School Education Department, Sakai City
Board of Education Secretariat.

Culture and Education Center, 1426, Fukaishimizu-cho, Naka-ku,
Sakai City, Osaka Prefecture, Japan, 599-8273.

TEL:072-270-8120.

包括的ソフトウェアライセンスの年度毎の月額賃借料

別紙 1

年度	月数 (A)	掛け率	月額賃借料 (B)	備考
平成30年度 (1～3月)	3	0.005593	1か月あたりの賃借料単価×60か月×掛け率 1円未満の端数は切り捨て	
平成31年度 (4～3月)	12	0.008389	1か月あたりの賃借料単価×60か月×掛け率 1円未満の端数は切り捨て	
平成32年度 (4～3月)	12	0.013422	1か月あたりの賃借料単価×60か月×掛け率 1円未満の端数は切り捨て	
平成33年度 (4～3月)	12	0.013982	1か月あたりの賃借料単価×60か月×掛け率 1円未満の端数は切り捨て	
平成34年度 (4～3月)	12	0.011185	1か月あたりの賃借料単価×60か月×掛け率 1円未満の端数は切り捨て	
平成35年度 (4～12月)	9	0.046607	1か月あたりの賃借料単価×60か月×掛け率 1円未満の端数は切り捨て	

※ 各月額賃借料 (B)は、1円未満の端数を切り捨てるため、「各年度のA×Bの合計」と「1か月あたりの賃借料単価×60か月」とは一致しないので、十分留意すること。

(参考) 堺市契約規則 (抄)

(契約保証金の免除)

第 30 条の 2 前条第 1 項の規定にかかわらず、市長は、次の各号のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除することができる。ただし、工事請負契約及び工事関連委託契約(以下「工事請負契約等」という。)については、第 2 号を除く。

- (1) 相手方が保険会社との間に本市を被保険者とする履行保証保険契約を締結し、その証書を提出したとき。
- (2) 相手方が、過去 2 年間に国又は地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 1 回以上締結し、これらをすべて全て誠実に履行し、かつ、契約を履行しないおそれがないと認めるとき。
- (3) 法令に基づき延納が認められる場合において、確実な担保が提供されたとき。
- (4) 物件を売り払う契約を締結する場合において、売却代金が即納される時。
- (5) 契約金額が随意契約規則別表左欄に掲げる契約の種類に応じて、それぞれ同表右欄に定める金額以下であり、かつ、相手方が契約を履行しないおそれがないと認めるとき。
- (6) 本市が相手方から委託を受けた保険会社と工事履行保証契約を締結したとき。
- (7) 金融機関又は保証事業会社の保証が得られたとき。
- (8) 不動産の買入れ又は借入れに関する契約を締結するとき。
- (9) 前各号に定めるもののほか、市長において契約保証金を納付させる必要がないと認めるとき。